大気汚染防止

研究開発や施設の運転に伴い排出される大気汚染物質について定期的な測定を行い、法令や条例を遵守し、適切に管理しています。

大気汚染物質の定期的な測定

原子力機構では、ボイラーの運転や一般廃棄物処理施設等の運転に伴い発生する排気ガスについて大気汚染防止法、県の公害防止条例等に基づいて 10 拠点、合計 47 台の設備を対象に、定期的な測定を行っています。測定結果はすべて規制値以下でした。

大気汚染物質の測定結果（2009 年度）

拠点名	設備名	台数(台)	NOx濃度(ppm)		SOx(Nm ³ /h)		ばいじん濃度(g/ Nm ³)	
			規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値
幌延	ボイラー	1	180	54~78	2.4	< 0.01	0.3	<0.01
青森	ボイラー	2	180	90	6.89	0.01	0.3	0
原科研	ボイラー 一般廃棄物処理施設	12	150	100	15.48	2.9	0.3	0.11
サイクル研	ボイラー 一般廃棄物処理施設	6	150	57~69	4.5	0.078~0.14	0.15	0.006
大洗	ボイラー	13	180	120	4.21	0.17	0.3	0.019
那珂	ボイラー	3	180	100	18.93	0.57	0.3	0.02
高崎	ボイラー	3	180	100	4.66	0.65	0.3	0.003
もんじゅ	ボイラー	2	150	66~79	18.4~18.5	<0.048~<0.050	0.25	0.00020~0.0038
ふげん	ボイラー	2	250	86	3.8	<0.003	0.3	0.0009
人形	ボイラー	3	180	87	5.3	1.1	0.3	0.05

注 1) 各拠点における上記以外の測定項目についてもすべて規制値以下でした。

注 2) 測定結果について：実測値の規制値に対する割合が最も大きかった設備の規制値、実測値を記載しています。なお、設備毎に規制が異なります。

注 3) 規制値について：大気汚染防止法による規制値及び県指導値が含まれています。

廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定

5 拠点の一般廃棄物処理施設においては紙、雑芥等を焼却し、総焼却量は約 200 t（前年度：約 240 t）で前年度比約 16%減となっています。今後も廃棄物の適正分別や古紙回収を推進し、一般廃棄物処理施設での焼却量の減量等に取り組んでいきます。

ダイオキシン類対策特別措置法¹⁾に基づくこれら施設のダイオキシン類の排出結果はすべて法令の規制濃度以下でした。

ダイオキシン類の測定結果（2009 年度）

拠点名	設備名等	主な焼却物	焼却量等(t)	大気(ng-TEQ*/Nm ³)		水域(pg-TEQ/ℓ)	
				規制値	実測値	規制値	実測値
原科研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	72	5	0.041	—	—
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	62	5	0.52	—	—
	一般廃棄物処理施設(熔融炉)	焼却灰	0.05	5	0.013	—	—
	産業廃棄物焼却施設(焼却炉)	紙・布・木材・ゴム・廃プラ等	2.3	10	0.081	10	0.0054
大洗	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙・布・木材・プラスチック等	0.5	10	0.11	—	—
那珂	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	21	5	0.00012	—	—
もんじゅ	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	44	10	0.16	—	—

* TEQ：毒性等量。p.33 の表を参照。

1) ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年 7 月 16 日 法律第 105 号）